

令和 7 年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第16660号

令和8年8月27日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 村上隆文

福崎町監査委員 中田貴子

令和7年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度の決算について
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度福崎町水道事業会計決算

令和 7 年度福崎町工業用水道事業会計決算

令和 7 年度福崎町下水道事業会計決算

第 2 審査の実施日

令和 8 年 8 月 6 日

第 3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を確認しました。

第 4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

第 5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

第 6 審査の意見

1 水道事業会計

令和 7 年度の給水量は 2,342,514 m³ となり、令和 6 年度に比べ 0.2% 増加しました。また、給水収益も 280,518,096 円で 0.9% の増収となりました。増収の主な要因は、給水人口は年々減少傾向にあるが給水戸数が増加したこと、工業団地内企業の使用水量が伸びたこと、学校・官公庁などからの料金収入が増加したことなどによるものです。一方、費用面では、営業費用はほぼ前年度並みにとどまったものの、営業外費用で昨今の金利上昇の影響により支払利息が増加したことで、全体では 376,565,445 円と 0.8% の増加となりました。

当年度純利益は 11,160,963 円と黒字を維持し、経営の健全性を示す経常収支比率も 103.0% と、近年は健全経営の目安とされる 100% を上回る状況が続いています。

水道事業には、どのような状況下でも、住民に安全で安心な水道水を提供するとともに、効率的で安定した経営を維持することが最優先で求められます。令和 7 年度も安定した

経営で黒字を維持していますが、有形固定資産の減価償却率が5割を超えるなど水道施設の老朽化が進み、今後設備の維持管理費用の増加も懸念されます。今後とも、安全安心な水道水の供給はもちろん、常に経済性やコスト意識を持ちつつ、計画的な施設管理により、持続可能な経営に努められたい。

2 工業用水道事業会計

令和7年度は、契約水量は前年度と変わらないものの、給水量は564,392 m³で令和6年度に比べ1.6%の増となりました。これに加え、令和7年10月からの使用料改定もあり、給水収益は33,492,961円で8.9%の増収となりました。一方、費用面では、料金改定に伴うシステム改修費を計上したことから費用全体で4.3%の増となりました。

当年度純利益は1,593,182円と黒字を維持し、また、経常収支比率も前年度と同水準の103.8%となりました。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、安全で安心な水道水を提供するとともに、安定した経営を維持することが求められます。令和7年度も各指標等から見て、安定した経営を続けていると認められますが、今後は施設の老朽化の進行や維持管理費用の増加が見込まれることから、経済性や経費削減の意識を持ちつつ、持続可能な経営に努められたい。

3 下水道事業会計

令和7年度の水洗化率は84.0%と、令和6年度から0.5ポイント上昇しました。年間有収水量は2,270,009 m³で0.1%の増にとどまりましたが、令和7年10月からの料金改定に伴い、使用料収入は361,922,340円で3.5%の増収となりました。一方、営業外収益は他会計負担金が大きく減少したことにより、収益全体では3.1%の減となりました。また、費用面でも、福岡浄化センターの機器修繕費の減や減価償却費の減少などで3.3%の減となっています。

この結果、当年度純利益は45,997,740円と令和6年度と同水準の黒字を確保し、経常収支比率も前年度とほぼ同水準の105.0%と、判断の目安となる100%を上回っています。

令和7年度は、使用料金改定に伴う増収がまだ平年度化していないこともあり、一般会計から下水道事業会計への繰出金は減少したとはいえ依然として多額にのぼっており、これが財政全体への圧迫要因にもなっています。

この状況をさらに改善し、安定的な経営を維持していくためにも、今年度も使用料金収入の状況を注視しながら、引き続き経営の効率化、施設の計画的な維持管理、経費削減に取り組まれたい。

第7 各公営企業の業務実績等

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5ヶ年を比較すると次のとおりです。

給 水 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配 水 総 量	2,527,223 m ³	2,524,816 m ³	2,439,617 m ³	2,429,870 m ³	2,430,911 m ³
給 水 量	2,423,283 m ³	2,407,250 m ³	2,331,097 m ³	2,338,715 m ³	2,342,514 m ³
有 収 率	95.9 %	95.3 %	95.6 %	96.2 %	96.4 %
給 水 収 益	287,022,932 円	285,779,433 円	276,113,685 円	277,938,641 円	280,518,096 円
給 水 原 価	117円49 銭	121円81 銭	122円00 銭	122円08 銭	122円65 銭
供 給 単 価	118円44 銭	118円72 銭	118円45 銭	118円84 銭	119円75 銭
給 水 戸 数	8,307 戸	8,377 戸	8,468 戸	8,507 戸	8,550 戸
当 年 度 純 利 益	17,989,982 円	7,484,672 円	7,533,265 円	6,993,281 円	11,160,963 円
未 処 分 利 益 金	115,174,574 円	122,659,246 円	130,192,511 円	178,260,974 円	318,645,755 円
減 債 積 立 金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円
建 設 改 良 積 立 金	362,981,410 円	362,981,410 円	362,981,410 円	321,906,228 円	151,607,228 円

(注) 給水原価は水道水 1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水 1 m³あたりの収益です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	435,965,000	435,373,089	99.9	△ 591,911	
営業収益	317,215,000	322,228,963	101.6	5,013,963	
営業外収益	118,740,000	113,144,126	95.3	△ 5,595,874	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	405,782,000	388,902,809	95.8	0	16,879,191
営業費用	394,137,000	377,675,552	95.8	0	16,461,448
営業外費用	11,635,000	11,227,257	96.5	0	407,743
特別損失	10,000	0	0.0	0	10,000

(注1) 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。

(注2) 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	169,276,000	64,783,903	38.3	△ 104,492,097	
補助金	64,676,000	33,941,603	52.5	△ 30,734,397	
工事負担金	10,000,000	11,842,300	118.4	1,842,300	
企業債	50,900,000	0	0.0	△ 50,900,000	
出資金	43,700,000	19,000,000	43.5	△ 24,700,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	733,753,000	465,845,363	63.5	170,000,000	97,907,637
建設改良費	701,953,000	434,096,300	61.8	170,000,000	97,856,700
企業債償還金	31,800,000	31,749,063	99.8	0	50,937
資本的収支不足額	△ 564,477,000	△ 401,061,460	—	—	—

(注) 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 401,061,460 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,301,127 円、過年度分損益勘定留保資金 195,461,333 円、建設改良積立金 170,299,000 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5ヶ年を比較すると次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
契 約 水 量	1,850 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³	1,820 m ³	1,820 m ³
送 水 量	602,587 m ³	641,608 m ³	590,631 m ³	564,960 m ³	576,856 m ³
給 水 量	583,138 m ³	629,200 m ³	577,732 m ³	555,246 m ³	564,392 m ³
有 収 率	96.8 %	98.1 %	97.8 %	98.3 %	97.8 %
給 水 収 益	32,986,842 円	34,316,225 円	32,000,959 円	30,750,233 円	33,492,961 円
契 約 会 社 数	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)
給 水 原 価	41円17 銭	47円37 銭	48円36 銭	52円92 銭	56円61 銭
供 給 単 価	56円57 銭	54円54 銭	55円39 銭	55円38 銭	59円34 銭
当 年 度 純 利 益	9,104,003 円	4,609,621 円	4,171,305 円	1,568,004 円	1,593,182 円

(注) 給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	54,265,000	51,957,659	95.7	△ 2,307,341	
営業収益	37,470,000	36,928,490	98.6	△ 541,510	
営業外収益	16,795,000	15,029,169	89.5	△ 1,765,831	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	50,531,000	43,051,618	85.2	0	7,479,382
営業費用	48,991,000	41,650,283	85.0	0	7,340,717
営業外費用	1,540,000	1,401,335	91.0	0	138,665

(注1) 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。

(注2) 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	21,800,000	21,800,000	100.0	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
補助金	21,800,000	21,800,000	100.0	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	123,600,000	110,774,927	89.6	0	12,825,073
建設改良費	115,000,000	102,240,600	88.9	0	12,759,400
企業債償還金	8,600,000	8,534,327	99.2	0	65,673
資本的収支不足額	△ 101,800,000	△ 88,974,927	—	—	—

(注) 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,974,927 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,312,782 円、過年度分損益勘定留保資金 32,595,009 円、当年度分損益勘定留保資金 8,512,508 円、未処分利益剰余金 16,457,442 円、建設改良積立金 24,097,186 円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5ヶ年を比較すると次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区分						
年間総処理水量		2,389,834 m ³	2,359,852 m ³	2,414,670 m ³	2,361,464 m ³	2,317,536 m ³
年間有収水量		2,343,315 m ³	2,345,085 m ³	2,287,122 m ³	2,267,162 m ³	2,270,009 m ³
有収率		98.1 %	99.4 %	94.7 %	96.0 %	97.9 %
下水道使用料		362,089,932 円	364,197,451 円	353,580,896 円	349,607,924 円	361,922,340 円
汚水処理原価		175 円	176 円	175 円	176 円	182 円
使用料単価		155 円	155 円	155 円	154 円	159 円
接続戸数		5,781 戸	5,880 戸	5,969 戸	6,029 戸	6,089 戸
利益剰余金		61,593,555 円	87,436,943 円	10,525,947 円	56,205,418 円	90,236,920 円
内訳	当年度純利益	△ 19,729,121 円	25,843,388 円	△ 30,234,823 円	45,679,471 円	45,997,740 円
	繰越利益剰余金	81,322,676 円	61,593,555 円	40,760,770 円	10,525,947 円	44,239,180 円

(注1) 汚水処理原価は汚水 1 m³を処理するために必要とする経費、使用料単価は汚水 1 m³あたりの収益です。

(注2) 下水道使用料は、税抜金額としています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,014,680,000	996,275,454	98.2	△ 18,404,546	
営業収益	460,685,000	439,994,560	95.5	△ 20,690,440	
営業外収益	553,995,000	556,280,894	100.4	2,285,894	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,005,965,000	935,804,652	93.0	0	70,160,348
営業費用	906,772,000	844,874,088	93.2	0	61,897,912
営業外費用	99,193,000	90,930,564	91.7	0	8,262,436

(注1) 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

(注2) 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	752,200,000	503,673,750	67.0	△ 248,526,250	
企業債	466,100,000	342,400,000	73.5	△ 123,700,000	
出資金	30,200,000	30,200,000	100.0	0	
補助金	233,000,000	117,035,000	50.2	△ 115,965,000	
負担金	22,900,000	14,038,750	61.3	△ 8,861,250	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,140,451,000	902,756,274	79.2	221,448,000	16,246,726
建設改良費	540,178,000	307,011,577	56.8	221,448,000	11,718,423
固定資産購入費	9,442,000	4,916,780	52.1	0	4,525,220
企業債償還金	590,831,000	590,827,917	100.0	0	3,083
資本的収支不足額	△ 388,251,000	△ 399,082,524	—	—	—

(注) 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 399,082,524 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,473,062 円、過年度分損益勘定留保資金 13,805,084 円、当年度分損益勘定留保資金 330,977,891 円、未処分利益剰余金 39,826,487 円で補填しています。